

戦前・戦時期の預金部の国債投資

甲南大学 永廣 顕

本報告は、日銀引受国債発行開始後の預金部の資金運用のあり方の変化が預金部の国債投資にどのように影響したのかを明らかにするものである。

新規国債の発行方式については、1920年代後半以降は預金部引受に依存する構造となり、とくに1928年度から1931年度にかけては大部分が預金部引受となっていたが、1932年度になると、満州事件費と時局匡救費の計上により新規国債発行額が段階的に拡張する一方で、時局匡救のために預金部の地方資金融通が増額されたことから預金部資金の運用余力に限界が生じ、預金部引受に依存することは困難となり、新規国債の大部分は日銀引受により発行されることになった。こうして、日銀引受国債発行開始後の預金部は、新規国債の主要な元引受機関としての機能が低下する一方で、民間金融機関や他の政府関係機関と同様に、売りオペ時の日銀引受国債の購入主体の一つとなった。

しかし、これまでの研究は、新規国債の元引受機関としての預金部の機能についての分析が中心であり、預金部の日銀引受国債の購入についての分析はおこなわれてこなかった。そこで、本報告では、新規国債の元引受と日銀引受国債の購入の両面から預金部の国債投資の実態について検討する。その際、預金部の資金運用のあり方の変化を考察しつつ、問題を検討することにした。

また、預金部の国債投資に関連して、東京と大阪の株式取引所において、とくに戦時期には預金部による国債の買入操作が国債価格を引き上げ、国債価格維持機能を果たしていたといわれている。本報告では、その実態について分析するとともに、こうした預金部の「金融調節」機能をめぐる日銀と預金部の位置づけについて検討する。